

米国等への輸出によって外貨を獲得し漁民の生活を向上させていくという姿勢は短期的には認められようが、より重要なのは国内販路開拓にあるといえよう。本事業でのマスタープラン作成にあたっては、流通末端までを視野に入れつつ、生産と流通とが共通の事業を実施していることを認識できるようなフレームを設定すると共に、それを実現するためのトレーニングプログラムの導入が求められる。

- (3) 事業の実施にあたっては、漁業者の意識をより高めていくことが目指されるが、それは決して買受人との反目を意味しない。むしろ、買受人がもつ技術なり機能を再認識し、漁業者がそれを引き出すことによって生産と販売が分業化し、より効率的な供給体制ができあがることを知るべきである。そこで課題となるのは、いかに速やかに漁業者のもつ意識や知識・技術を買受人レベルまで高め、買受人と対等に交渉できる環境を作るかである。機材供与に先行して進められる訓練は、単に機材を使いこなせるかということだけでなく、こうした面を十分配慮した実施が求められる。
- (4) 調査対象地域内では、船元、網元を中心とした生産関係が認められ、買受人の一部組織化も見られる。このため中小零細漁民の生活向上を目指した本事業の実施にあたっては、こうした従来までの生産関係を十分配慮した中での事業実施が求められる。
- (5) 今回の実査を通じて、漁業者の意識、問題認識は、漁業地区によってまちまちであること、また立地環境や現在置かれている生産環境の違いによって目的実現のための課題設定も多分に異なること等が明らかになった。マスタープラン作成にあたっては、どの地区も同一の結果を得るために方策を講じていくのではなく、各地区別に、その地区が持つ特性に応じた課題設定を行い、それを実現するための方策をステージ別に揃えていく姿勢が求められる。

#### 5-3-4 社会・ジェンダー

##### (1) 社会・ジェンダー配慮の基本的考え方

- ① 水産資源を含む天然資源の利用に関して、女性は男性と異なる意見・ニーズを有している場合が多い。
- ② 女性は水産資源を含む天然資源の利用者であると共に、維持・管理・経営に関わっている場合が多い。
- ③ 女性と男性ではこれら資源の利用・管理方法、役割が異なる場合が多い。
- ④ 土地や水産資源を含む天然資源及びこれらを使って始める際の資金・融資、漁具等に対する女性のアクセスとコントロールが社会的に制約されている場合が多い。

このような点を踏まえ、北部沿岸における小規模漁業振興及び漁村振興を目的としたマスタープランの策定を行うのが望ましい。

このようなマスタープランの策定を行うために、社会・ジェンダー分析調査を行うことができる。なお、社会・ジェンダー分析手法についての詳細は国際協力事業団国際協力総合研究所

発行の「WID配慮における社会・ジェンダー分析手法調査報告書（平成5年12月）」と「社会・ジェンダー分析手法マニュアル（平成6年3月）」を参照されたし。その目的と報告について以下に述べる。

(2) 社会・ジェンダー実施調査の目的

社会・ジェンダー調査は、対象地域であるホンデュラス国北部沿岸漁村において、

- ①資源の利用・経営が男女住民の生活・暮らしにどのように位置づけられているか、
- ②維持・管理において多様な社会グループの男女住民がどのような役割を担っているか、
- ③長期間・短期間ニーズは何であるか、
- ④当事業を実施する際の阻害要因・促進要因は何であるか、阻害要因の改善策は何か、
- ⑤マイナス影響を受けるグループはないか

を調査・分析し、計画策定にあたることを目的とする。これは、対象地域社会の状況をよりよく理解するために行われるもので、従来の社会調査分析の最小単位である「世帯」をさらに構成要因である老若男女に細分化して分析する。従来は、プロジェクトへの動機や能力、ニーズは、世帯のなかでは共通であり、裨益は等しいという前提にたって、プロジェクトが計画・実施されたために、中には、期待された成果を効果的に達成できなかったものや、世帯のある構成員にはマイナスの影響を与える場合があった。この反省から、対象地域における多様なグループを構成するそれぞれの住民男女のおかれた状況、ニーズ、プロジェクトの関わり等を把握し、社会や過程におけるジェンダーを考慮したプロジェクトを実施する試みが近年行われている。ジェンダー分析の目的はこれらを明らかにし、プロジェクトから受ける男女が受けるインパクトや便益は一方の性にかたよらないように方策をたて、計画策定を行う。

(3) 社会・ジェンダー分析調査の手順

通常、社会・ジェンダー分析調査は以下のような流れで行われる（「社会・ジェンダー分析手法マニュアル」（15ページ）からの抜粋）。

## 社会・ジェンダー分析手法の基本的流れ

1. プロジェクト対象地域社会の概況把握  
-対象地域の特徴をジェンダーに配慮して把握する。
2. プロジェクトに関わりのある集団の特徴  
----- (以下、特定した集団について分析を進める) -----
3. 特定した手段の現状の把握：  
-誰が、いつどこで、どのような活動を行っているかを男女別に把握する。
4. 資源/便益へのアクセスとコントロール：  
-上記の活動に必要な資金、とち、政治力などの資源を男女が使うことができるか。  
-活動の結果生じる便益を男女が受け取ることができるか。
5. ニーズの把握  
-住民男女のニーズを把握する。  
-計画プロジェクトに対する住民のニーズを把握する。  
----- (以下、ここまでの情報をもとに対象社会全体の把握を実施する) -----
6. 対象地域社会全体の把握  
-3-5で把握された各集団の特徴とそれらの集団間の相互関係を含めて、対象社会全体の特徴を把握する。
7. プロジェクトの促進要因・制約要因の把握  
-プロジェクトの実施を促進する要因を把握する。  
-プロジェクトの実施における制約要因を把握する。
8. プロジェクト計画の策定  
-対象地域社会の特徴やニーズに配慮したプロジェクト計画を策定する。

上記の流れに沿って、「ホンデュラス国北部沿岸地域小規模漁業振興計画/本格調査」については以下のような調査もしくは調査を運ぶための準備活動の手順が考えられよう。

### ① 社会・ジェンダー・トレーニング

調査に関する関係各位（漁業養殖総局、支局、普及員、調査員等）を対象に社会・ジェンダートレーニングの実施。この目的は、関係者にWIDの基本的概念や社会・ジェンダー調査の主旨を説明することにある。内容としては以下が考えられる。

#### a. ホンデュラス国におけるWIDの現状、WID政策、今後の課題

(by天然資源省WID室)

#### b. JICAプロジェクトにおけるWIDの基本的考え方(=社会・ジェンダー配慮とは)、取組方

#### c. 社会・ジェンダー分析手法の紹介

#### d. 今回の社会・ジェンダー調査の基本方針

これらのトレーニングには、調査団のWID担当者のみならず、天然資源省のWID担当官や、現地のコンサルタントの活用が可能であろう。(詳細については、「ローカル・コンサルタントの活用の可能性」の章を参照されたし。)

### ② 漁業センサスへの漁村女性の参加の促進

漁業センサスで男女がそれぞれどのように漁業活動に参加しているのか項目も盛り込み、

漁業センサスへの漁村女性の参加を促すべく、住民との協議の際に女性のグループの組織化も試みる。というのは、今回の調査で、男性の組織化は既に進んでおり、会議においても発言が多かったが、女性の組織はまだ少ない。女性も組織されれば発言し易くなると予想される。その際、現地語のわかる女性の職員もしくは普及員が指導・組織化及び漁業センサスの説明にあたるのが望ましいであろう。

### ③ プロジェクト対象地域における受益者グループの想定

上記の漁業センサスや女性のグループの組織化にむけての活動状況を基に、漁業に携わっている漁民にはどのような層がありうるのか、プロジェクトの受益者層の分類を試みる。

(この分類は、民族、漁業活動状況、普及度、意識度、ニーズ等の要素で分類することが考えられる)。今回の調査ではいくつかの漁村をモデル漁村として選定し、漁村振興及び漁業振興のためのマスター・プランの策定が行われるが、そのモデル漁村においてそれぞれの受益者グループを代表するようなグループや世帯を選定し、詳細調査を行う。

### ④ 各受益者グループについての詳細調査

#### a. 調査・分析項目

- ・ 男女別生産・再生産・地域活動
- ・ 男女別資源・便益へのアクセス・コントロール
- ・ 男女別漁業振興・漁村振興ニーズ、目的
- ・ 農村生活家庭一般
- ・ 資源利用状況
- ・ 土地利用状況
- ・ 農業暦
- ・ 漁業暦
- ・ 男女別生活時間帯

#### b. 調査方法

- ・ 漁業関連グループへのインタビュー
- ・ 男女混合グループへのインタビュー
- ・ 男女別グループへのインタビュー
- ・ 資源調査／男女別聞き取り
- ・ 土地利用調査／観察
- ・ 村落調査／観察

### ⑤ 入手データの分析

分析方法は、社会・ジェンダー分析手法(CIDA開発)とベースライン調査手法(「農村生活向上のための女性の技術検討事業」)をあわせたもので、特に上記の調査・分析結果をもとに、影響要因分析を行う。これは、上記の分析結果により明らかになった各受益者層

の現状や問題点、その要因（ジェンダー規定している文化的・社会的・経済的要因等）、それがプロジェクトの活動や成果に与えるインパクト（+/-）、現状を改善するための方策を検討するためのものである。

表：ジェンダー分析の結果とプロジェクトの関わり

調査結果 現状	(現状を生み出している と考えられる) 社会的・文化的・経済的要因	プロジェクトへの (+) / (-) インパクト	改善の可能性 (プロジェクトが成し 得る方策)
------------	---	--------------------------------	-------------------------------

⑥ 社会・ジェンダー配慮を行ったマスター・プランの策定

社会・ジェンダー視点から見た漁村振興、漁業振興のためのマスター・プランの策定を行い、漁業関連技術、その適正な技術の普及方法を検討する。

(4) ローカル・コンサルタントの活用の可能性

本格調査を実施するにあたり、現地でのコンサルタントは多く存在するとの事務所側の見解であるので、事前にJICA事務所に相談するのが望ましいであろう。今回の調査では、社会・ジェンダー、WID調査や、住民参加型調査での現地のコンサルタントの実態についての情報を得るべく、FAOと連携している天然資源省内の農村女性支援室とUNICEFを訪れた。ホンデュラス国におけるジェンダー実情の調査をまとめたり、グァヤベ川流域での農村開発プロジェクトにおける関連職員を普及員対策に社会・ジェンダーのトレーニングを行っているCIDAへの訪問は今回担当者不在のため、詳しいNGOやコンサルタントリストは入手できなかった。なお、今回訪れた両機関とも個人との契約をおこなっており、リストも個人名を入手した。

社会・ジェンダー（WID）分野のコンサルタントやNGO

訪問機関	コンサルタント、NGO、 その他関連者リスト	経験・専門、その他	コンタクト先
FAOと連携している 天然資源省 内の農村女性 支援室	Ms. Ivis Nolindres	ジェンダー視点を入れたRRA (Rapid Rural Appraisal)手法や。参加 型の調査	TEL: 53-3028 San Pedro Sula在住
	Ms. Sara Elisa Rosales	ジェンダーと開発（WID）が専門。 調査やトレーニングを行う。	TEL:32-3272(office) 24-4227（自宅）
	Ms. Melba Zuniga	WID	不明
	Mrs. Orfilia Valle	1995年7月現在まで天然資源 省内農村女性支援室勤務。8月に コンサルタントとして独立。  天然資源省在動中は、技術者や男 性職員対象に男性にも受けいれや すい方法でWIDやジェンダーのト レーニングにあたってきた。	不明
	関連NGO		
	Asociacion ANDAR内	Centro de Estudios de Mujerの 所長からも新たなリストの入手の 可能性あり。	不明
	Asociacion Comision Cristiana de Desarrollo	詳細についてはふれられず。 WID関連活動ありうる。	不明
	ODEF:ORGanizacion Desarrollo Empresarial Femenino	詳細についてはふれられず。 WID関連活動ありうる。	不明
MOPAWI	モスキティア地区で活動を行って いるNGO	不明	
UNICEF	CEMH: Centro Estudios de Mujeres Honduras  Director: Ms. Maria Elena Mendez	センター内にWID関連研究の参考文 献リストやWID関連コンサルタント ・リストがあるであろうとのこ と。  調査研究を行っているが、報告書 は記述的で分析力に欠けるとのコ メント。	不明
	Blanca Guifaro:  Universidad Nacional de Autonoma de Honduras Dept. Ciencias sociales	ジェンダー研究者	不明
	Telma Gallarde:	住民参加型で、農村女性を対象に したフィールドでの調査・分析・ トレーニング、女性の組織化人の 経験豊富	TEL: 35-6532 (自宅)
	CDM:Centro de Desarrollo de la Mujer  Coordinator: Gilda Rivera	調査・分析	不明

現地コンサルタントを活用するメリットは、現地語のみならず現地の状況によく精通し、住民や関係者とより適切な関わり方で、調査やジェンダー・トレーニングが行われることが期待される。

#### (5) 本格調査における留意点

以上のような調査結果から、対象村の特色や地域性を考慮し、農村振興における男女の役割やその位置付け、ニーズを明らかにし、プロジェクトから受ける男女が受けるインパクトや便益が一方の性に偏らないよう社会的弱者や女性への配慮し、適切な方策をたて、住民参加型、自主性開発型の調査及び活動計画を策定するべく、社会・ジェンダー調査、分析を行うことが望ましいことがわかる。

また、今回の女性とのミーティングから、本格調査実施の際に以下の留意が必要であることがわかった。

- ① 男性は活発に熱心に意見を述べたり質問をしているが、女性は公の場、特に男性ばかりの場で自主的に意見を述べたり質問することには慣れていない様子がうかがえた。また、こちらから意見を求めても男性の顔色をうかがいながら答えていた。女性からの意見や要望を聴取するためには、別の場を設定することも重要と考える。
- ② あまりスペイン語での受け答えは慣れていなく、まったくわからない女性もいた。小学校の教師がミスキート語で説明し、通訳をしてくれた。ミスキート語やガリフナ語のわかる調査員が必要である。（特に年配の女性は全く解らないようでほとんど会話に参加できないでいた。）
- ③ 東部地区では周辺の村は水路やラグーンで結ばれており、船が交通手段となっている。プエルト・レンピラでは、船外機タクシーは往復で20～25レンピラと零細漁民にとってかなりの負担となっている。調査のためのミーティングや研修を開く際には交通費の支給の補助を行うか、各村で行うのが望ましい。
- ④ 東部側と西部側とでは、水産資源利用の場所、漁民の組織度、普及活動状況、民族構成等、漁業活動状況や社会背景が異なることがわかる。それぞれの地域の特性、状況、ニーズを明らかにし、柔軟に取り組むことが必要と思われる。
- ⑤ 住民の自主性の開発が持続可能な開発につながる。住民参加型の調査が望まれるが、調査の質の保全を考えれば全てを住民に任す訳にもいかない。まず、ミーティングを開き、女性も含めた漁業関連活動に関わる住民たちが、漁村振興や漁業振興に向けて何を把握する必要があるのかを考える機会を持つ。その中で調査員や漁業養殖総局の職員が適切なアドバイスをを行い、住民の見方や意見をベースに資源センサスや漁村振興にかかる調査の項目を作っていく。また、センサスや調査をどのような形で誰が行うのが望ましいか、そのような形で行うことでどのような困難な点や不都合な点が考えられるかも聞いていく。というのは、プライベートなことはかえって隣近所の人よりも、全く知らない第三者に言いやすいということ

もあるからだ。また、調査を行う際の倫理観（調査をする際に守るべきこと、道徳観）についても住民と話し合う必要がある。このような形で住民男女の参加を促進させることで、住民たちのなかで、この調査は自分たちのための自分たちによる調査という意識を創りだしていく。

- ⑥ なお、本案件に適切な社会・ジェンダー配慮がなされるように、本案件に関わる調査員に対しても社会・ジェンダーに関する簡単な研修を行うのが望ましい。社会・ジェンダー・トレーニングの研修を行えるコンサルタントやNGOも多々ある。今回の調査では、UNICEFやFAO等の国際機関からそのような業務を行えるローカル・コンサルタントの可能性について伺った。また、天然資源省内にもWID担当部署があり、その活用の検討の余地もある。CIDAでも社会・ジェンダー視点を入れたプロジェクトを推進していく際に、普及員への指導を行っているが、CIDAからも可能なNGOやコンサルタントのリストを入手できるであろう。
- ⑦ 今回の調査で、男性の漁民による何らかの組織化は行われているが、女性の漁業活動に関連する組織化もしくは活動はあまり見られなかった。それぞれの対象地域において女性がどのようなベースでどのような形で何の目的で組織化されているのかを調査し、その結果に基づいて適切な方法で組織化を図る。（例えば、既存のグループをベースにする等。漁師婦人の会もあるが、その際、母子家庭の女性の入会は拒まれていないか等も調べ、より多くの漁業関連活動に関わっている女性が便益を受けられるような組織化を考える。
- ⑧ トルヒージョに研修センターを造る際には、WIDの視点も入れた研修内容及び研修施設を設計を行うのが望ましい。当センターには第3国研修での魚の加工技術（フィッシュ・ボールやハンバーグ等）及び保存技術を学んできた職員もいるが、この加工技術や保存技術は漁村の女性からの要望として多くの村であげられている。女性でも簡単に扱えるような加工器材・保存器材の供与も考慮にいれる必要がある。



(6) ホンデュラス国北部沿岸小規模漁業振興計画の概略結果、事前調査での概略結果を以下に示します。

ホンデュラス国北部沿岸小規模漁業振興計画  
事前調査対象地域概略結果

	管轄支局	組織化 (漁民)	漁業普及活動	主な 漁法	水産資源 利用場所	社会状況		WID関連					
						人口	民族*	女性グループ の有無	女性の漁業との 関わり	女性に よる魚種	資源利用 場所	漁業関連普及・ 研修プロセス	女性からの要望
<b>東部地区</b>													
Puerto Lempira	Puerto Lempira	X		静水	ラグーン		ミスキートが主、 メスティフ少	N.A	日干し加工、魚の 調理、魚の販売		ラグーン	無し	魚の保存法、刺 の腐み方、魚の 調理における女 性支援
Brus Laguna	Brus Laguna	X		静水	ラグーン が主 海も有	3,000人	ミスキートが主	無し	魚の塩漬、釣、運 送、魚の聞き、日 干し加工	手釣	ラグーン 川	無し	魚の選別技術、 洗いや塩づけ、 日干し加工技術、 刺の腐み方、魚の 調理・加工法
<b>西部地区</b>													
Torjillo	Torjillo	◎	◎		海		主：グリフナ 少：メスティフ、 ミスキート		刺の手入れ、加工、 販売等の補助	N.A		INFORCによる刺の 製み方、管理、加 工技術指導に女性 含む	
Fuente Castilla	Torjillo	○			海	4,500人	グリフナ、 メスティフ、ミ スキート、他外 国人	有（漁船のま た20人程で組 織）	魚の塩漬、魚の 調理、魚の聞き、 塩づけ、日干し	N.A			魚の加工技術、 加工器材提供
Santa Rosa de Aguán	Torjillo	○			海		グリフナが主 ミスキート少	有（30人位 で作業）	魚の調理や魚の洗 浄の手伝い、薪採 り、魚の調理	さし刺	河川付近	N.A	刺の調理
Limon	Torjillo	○			海		グリフナが主 メスティフ少	有（母子家庭 クラブ）	魚の調理や販売、 魚の調理、聞き、 塩づけ、日干し加 工、刺の調理	N.A	川		
Sambo Creek	La Ceiba	△			海	4,000人	グリフナが主 ミスキート少	SEPADAに よるグループあ ったが壊滅	魚の聞き、日干し	刺は行わ ず			
Tornabeé	Tela				海、ラグ ーン、川		グリフナ、 メスティフ	N.A	魚の調理、魚の 聞き、塩づけ、日 干し、調理、販売	手釣	ラグーン、 川		漁具の修理、調理 方法、加工技術、 品質管理・保存技 術、エンジン、フ リヤー等の器材 提供
Onco	San Pedro Sula	○		手釣、 さし刺	海		グリフナ、 メスティフ	N.A					

組織化：

- ◎組織化され活動も自主的に行われ、グループ活動の運営もうまくいっている。
- 組織化されている。
- △組織化の働きかけが行われている。
- Xまだ組織化されていない。

漁業関連普及活動：

- ◎普及活動が充分行われ、自主的に活動が行われている。
- 普及活動の働きかけが行われている。
- △普及活動は行われていないが、高い意欲が見られ、普及活動受け入れの準備体制ができています。
- Xまだ普及活動が行われていない。普及活動受け入れの前に準備を整えていく必要がある。

\*主：主流、少：少数

## 6. 環境配慮について

### 6-1 プロジェクト概要

本調査は、ホンデュラス国政府の要請に基づき、同国の北部沿岸地域（海岸線延長約 683km）に位置する小規模漁業の振興と漁民の生活向上を目的とした小規模漁業振興計画の策定に係る調査を実施するものである。

### 6-2 プロジェクトの立地環境

#### (1) 社会立地条件

調査地域は国有地と民間所有地とからなっているが、その割合は今回調査では判明しなかった。人口はホ国の開発度合により、コルテス県 663千人、アトランティダ県 239千人、コロソ県 141千人及びグラッシャス・ア・ディオス県35千人となっている。

漁業に携わっている住民はトルヒージョを中心に、西部地方（コルテス、アトランティダ、コロソ県）では先住民といわれているガリフナ族、また東部地方で少数民族のミスキート族といわれている。

公衆衛生については、マラリア、デング熱の発生をみることがある、また、へん虫にさされると人によってはさされたところが化膿し、長期治療を要することもあるそうである。現地調査した各漁村には保健所はあるが、重大な病気となるとトルヒージョ、ラ・セイバ等大都市の病院にかかるとのことである。

#### (2) 自然立地条件

季節は乾期（5～8月）と雨期（11～2月）、それに年2回の変換期（9～10月と4～5月）に大別される。乾期には強い東風が吹き、雨期には時折強い西風と雨を伴った大時化が来る。沿岸には大きな河川から流入する濁水との混合水帯があり、沖合には年間を通してあまり変わらない清澄な水帯がある。

海岸地域は海面との差がなく、雨量もハリケーンの襲来による風水害が多数発生している。

北部沿岸は熱帯湿潤地帯に属しており、特に東部地区では熱帯で湿潤の度合もかなり高い、この湿潤地帯と考えられるのは多数のラグーンを有していることに起因していると思われる。

植生については、マホガニーをはじめとする広葉樹林の大木が多数みられる反面、針葉樹は非常に少ない。希少な動植物種としてはアルピアワシ、アカコンゴウインコ、ミドリコンゴウインコ等がこの地域に生息している。

また、調査地区には国立公園、生物保護区、マングローブ林、珊瑚礁、海草成育地及び海ガメ産卵地等が存在しており、プロジェクト実施にあたってはこれらのことを考慮する必要がある。

(3) ホンデュラス国の環境に関する法制度等

国レベルの環境関係省庁は環境省である。同省と接触する時間がなかったが、漁業養殖総局環境関係者の話によると、環境一般法はあるがガイドライン等具体的なものはないとのことである。

プロジェクト立地環境（SD）表の結果から、立地環境条件に留意すべき該当項目もあり、M/P策定にあたっては初期環境調査を実施し、環境影響評価を必要とするかどうかを明確にする必要があると思われる。

## プロジェクト概要 (PD) 表

## 1) プロジェクト名

ホンデュラス国北部沿岸小規模漁業振興計画調査
------------------------

## 2) プロジェクトの要請背景及び目的

ホンデュラス政府は国家開発政策で漁業及び養殖開発の必要性を掲げ、これによる食料の確保、雇用の創出、所得及び外貨収入の向上を目指すため、北部沿岸における零細漁業の開発調査を要請した。当該調査は北部沿岸を対象とし、漁業の振興と漁民の生活向上を目的とした小規模漁業振興計画を策定するものである。
--

## 3) プロジェクトの概要

項 目	内 容
事業実施地域の概況	北部沿岸 (海岸線延長約 683km)
受益人口及び受益面積	
事業の内容	現地調査
実施機関	天然資源省 (漁業養殖総局)
環境関係機関	環境省

## 4) プロジェクトのコンポーネントと計画規模

①主要コンポーネント (開発行為)	②プロジェクトの形態		③事業規模		④備考
	新規	改修	面積・池数・海区数等	主要構造物の規模	
a. 漁業	○		沿岸 683km		
b. 増殖					
c. 養殖					
d. 漁港					
e. 加工					
f. 流通	○				
g. その他					

## プロジェクト概要 (SD) 表

## 1) プロジェクト名

ホンデュラス国北部沿岸小規模漁業振興計画調査

## 2) プロジェクト対象地域の社会立地条件

土地所有利用形態・制度	民間及び国有
人口	グラシアス・アディオス県 34,970名、コロン県 140,677名、 コルデス県 662,772名アトランティダ県 283,741名
周辺の経済活動 (他産業の影響も含む)	農業、畜産、商業、工業
慣行制度(漁業権等)	漁業法、環境一般法
先住民・少数民族等	ガリフナ、ミスキート
その他	

## 3) プロジェクト対象地域の自然立地条件

気候	熱帯湿潤
地形・姿勢	
水文・水質	東部地区に大きな湖(a)、汚染なし
地質・土壌	
植生	広葉樹が主体、針葉樹は少い
貴重な生物種・自然	アルピアワシ、アカコンゴウインコ、ミドリコンゴウインコ
その他	

4) プロジェクト対象地域の特に留意すべき立地環境条件の有無

特に留意すべき立地環境条件	留意すべき立地環境条件の有無	
	プロジェクト 地区内	プロジェクト 地区外
<input type="checkbox"/> 特別な指定地域 <input type="checkbox"/>		
S 1. ワシントン条約該当動植物の生息地	有・無・ <del>不明</del>	有・無・不明
S 2. ラムサール条約該当湿地	有・ <del>無</del> ・不明	有・無・不明
S 3. 渡り鳥等保護条約該当鳥類の生息地	有・無・ <del>不明</del>	有・無・不明
S 4. 世界遺産条約に該当する指定物及び指定地	有・無・ <del>不明</del>	有・無・不明
S 5. 国立公園・自然保護地区等	<del>有</del> ・無・不明	有・無・不明
S 6. その他	有・無・不明	有・無・不明
<input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/>		
S 7. 先住民・少数民族等の居住地	<del>有</del> ・無・不明	有・無・不明
S 8. 史跡・文化遺産・景勝地のある地域	<del>有</del> ・無・不明	有・無・不明
S 9. 経済活動に負の影響を与える地域	<del>有</del> ・無・不明	有・無・不明
S 10. その他	有・無・不明	有・無・不明
<input type="checkbox"/> 自然環境 <input type="checkbox"/>		
S 11. 干潟	有・ <del>無</del> ・不明	有・無・不明
S 12. マングローブ林	<del>有</del> ・無・不明	有・無・不明
S 13. 珊瑚礁	<del>有</del> ・無・不明	有・無・不明
S 14. 藻場	<del>有</del> ・無・不明	有・無・不明
S 15. 閉鎖性水域	<del>有</del> ・無・不明	有・無・不明
S 16. その他	有・無・不明	有・無・不明

5) 域内・周辺地域・類似地域での開発による環境への重大な影響事例等の特記事項

--

## 7. その他

### 7-1 カウンターパート研修計画

開発調査期間中であれば、要望によりカウンターパートの日本での研修を受講できる旨説明したところ、相手方より漁業先進国である日本において漁業に関する専門的技術取得のため、是非お願いしたい旨の要望があった。これに対し、本調査団は研修員数についてはJICAの予算等もあり明確な返答はできないが、年度に1名は確保できるよう努力する旨説明した。

本開発調査の目的の一つであるカウンターパートへの技術移転を促進させる意味でも、毎年1～2名が日本において研修を受けることは効果的である。

### 7-2 機材供与の必要性

調査に関する資機材供与の要請は特になく、ホンデュラス国で最も開発が遅れ、かつ本調査の重点地域となる東部では漁村が広く点在しており船による移動が主体となると思われ、船の借用が可能かどうか問い合わせたら、漁業・養殖総局が大西洋地区に3隻の船を所有しており、それを提供することができる。また、東部地区のブルース・ラグーナにおいては、2台の古い自動車しかないのでオートバイの提供を考えているとの説明があった。東部地区における調査のための交通手段としては、船、オートバイの提供を受ければ十分やっつけられると思われる。本調査は現地での聞き取り、アンケート及び資料収集等の調査が主体となり、資料作成の整理等でパソコン、コピー等の機材が必要である。また、電気がない町村、使用時間に制限を受ける町村等があり、簡易で持ち運びのできる自家発電機等の準備も必要と思われる。

ブルース・ラグーナ周辺調査では宿泊設備がほとんどなく、野営できるような準備が必要と思われる。

### 7-3 セミナーについて

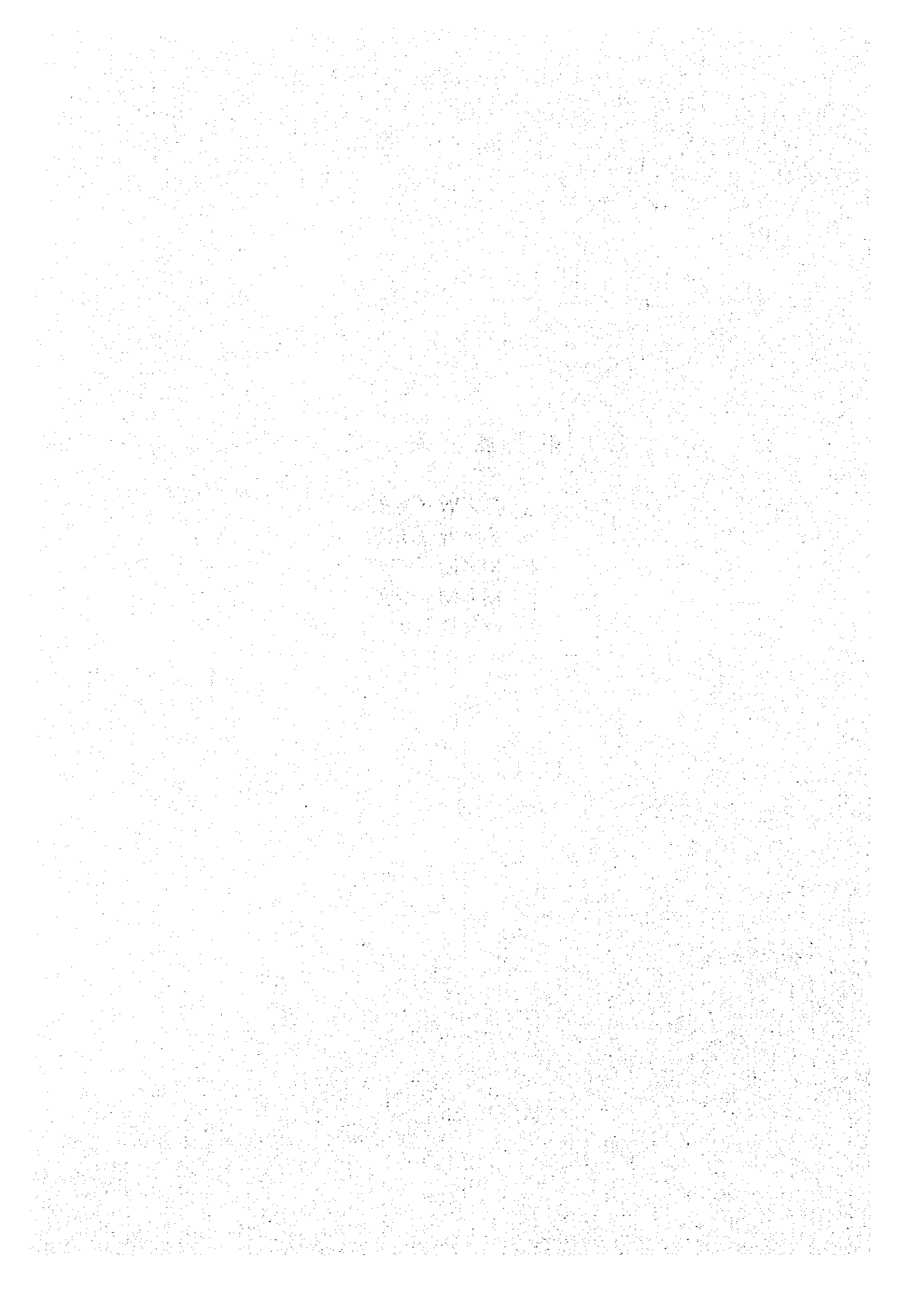
セミナーは開発調査の計画・調査手法、関連技術及び本邦における事業実施例の紹介などを通じ技術移転の促進を図ると共に、当該開発調査の結果を実施機関関係者及び先方政府の政策決定者等に対して周知せしめることを目的として、ドラフト・ファイナル説明・協議時に行っているが、本調査は住民参加型の調査と考えられ円滑に実施するために、住民に計画・調査手法、中間状況及び調査結果等を十分に理解させ協力を得る必要がある。そのため、調査の開始、中間、最終など必要に応じた時期に適宜セミナーを開催することが必要と思われる。





## 附 属 資 料

- 1 S/W (英文)  
S/W (西文)
- 2 M/M (英文)  
M/M (西文)
- 3 収集資料リスト



1 S/W (英文)

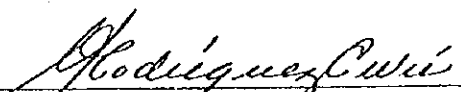
SCOPE OF WORK  
FOR  
THE MASTER PLAN STUDY  
ON  
THE SMALL SCALE FISHERIES DEVELOPMENT PROJECT  
ON THE NORTH COAST  
OF  
THE REPUBLIC OF HONDURAS

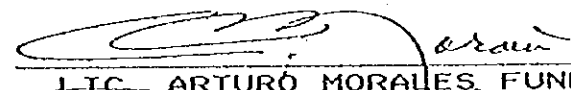
AGREED UPON BETWEEN  
DIRECCION GENERAL DE PESCA Y ACUICULTURA,  
SECRETARIA DE RECURSOS NATURALES  
AND  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

TEGUCIGALPA, M.D.C. 19th JULY 1995

坂本 幸彦

MR. YUKIHIKO SAKAMOTO  
TEAM LEADER  
PREPARATORY STUDY TEAM  
JAPAN INTERNATIONAL  
COOPERATION AGENCY  
JAPAN

  
LIC. YOLANDA RODRIGUEZ DE CWU  
MINISTRO POR LEY  
SECRETARIA DE RECURSOS  
NATURALES  
REPUBLICA DE HONDURAS

  
LIC. ARTURO MORALES FUNES  
VICE MINISTRO,  
SECRETARIA DE COORDINACION,  
PLANIFICACION Y PRESUPUESTO

## I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of Honduras, the Government of Japan has decided to conduct the Master Plan Study on the Small Scale Fisheries Development Project on the North Coast of the Republic of Honduras (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of the Government of Honduras.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

## II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are:

1. To prepare the master plan for the small scale fisheries development project on the north coast of Honduras with social and gender consideration integrated. The intention of the project is to contribute to the development of small scale fisheries and to up-grade the living conditions of the fishermen in the Study area,
2. to conduct the field surveys necessary for the formulation of a small scale fisheries modernization program in the priority areas, and
3. to carry out technology transfer in the course of the Study to the counterpart personnel of the Government of Honduras.

## III. OUTLINE OF THE STUDY

1. The Study Area  
The Study Area shall cover the north coast of Honduras (APPENDIX-I).
2. Scope of the Study  
The Study will cover the following items.
  - (1) Collection of data and field survey
    - a. Natural conditions
    - b. Socio-economic conditions
      - Basic infrastructure
      - Population and households (by sex and

- ethnicity)
- Major sources of income
- c. Social and gender situation
  - Presence of social groups
  - General situation of women
  - The degree of women's participation in fishery-relevant activities.
- d. Existing policy and regulations concerned with the Study.
  - Fisheries Act.
  - Fisheries development plan
  - Credit and taxation
  - Others
- e. Condition of fisheries
  - Number of fishermen
  - Size of fish catch
  - Fishing gear and methods
  - Aquaculture
  - Fishermen's organizations/cooperatives
  - Others
- f. Marketing conditions
  - Supply and demand
  - Marketing system
  - Transportation system
  - Cost and price
  - Marketing infrastructure
  - Others

(2) Field survey for the formulation of a small scale fisheries modernization program in priority areas,

(3) Initial environmental examination (IEE)

- (4) Formulation of a master plan for a small scale fisheries development project including the following components:
- Identification of the direction that socio-economic development should take in the Study Area.
  - Identification of beneficiary groups.
  - Social gender analysis (economic activity profile, access and control, needs analysis and impact analysis).
  - Guideline for fisheries resources management.
  - Fisheries production system.
  - Marketing system.
  - Marketing facilities.
  - Extension and education.
  - Institutional arrangements.
  - Project evaluation.

#### IV. WORK SCHEDULE

The Study shall be carried out in accordance with the attached tentative work schedule. (APPENDIX-II).

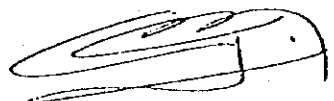
#### V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports to the Government of Honduras.

1. Inception Report  
Twenty (20) copies in Spanish at the beginning of the Study.
2. Progress Report  
Twenty (20) copies in Spanish at the end of first field study in Honduras.
3. Interim Report  
Twenty (20) copies in Spanish at the beginning of second field study in Honduras.
4. Draft Final Report  
Twenty (20) copies in English and in Spanish at the end of the Study.  
The Government of Honduras will provide JICA with its comments of the Draft Final Report within one (1) month after receipt of the Draft Final Report.
5. Final Report  
Fifty (50) copies in English and in Spanish within two (2) months after receipt of the comments from Government of Honduras on the Draft Final Report. In any doubt arises in interpretation, English text shall prevail.

#### VI. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF HONDURAS

1. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Honduras shall take necessary measures;
  - (1) to secure the safety of the Japanese study team,
  - (2) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Honduras for the duration of their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and consular fees,
  - (3) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Honduras for the conduct of the Study,



- (4) to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study,
  - (5) to provide necessary facilities to the Japanese study team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Honduras from Japan in connection with the implementation of the Study.
  - (6) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study.
  - (7) to secure permission for the Japanese study team to take all data and documents (including maps and photographs) related to the Study out of Honduras to Japan.
  - (8) to secure clearance for the use of communication facilities including transceivers,
  - (9) to provide medical services as needed. Any medical expenses incurred will be chargeable to members of the Japanese study team.
2. The Government of Honduras shall bear claims, if any arise, against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.
  3. Direccion General de Pesca y Acuicultura (hereinafter referred to as "DIGEPESCA") shall act as counterpart agency to the Japanese study team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
  4. DIGEPESCA shall at its own expense, provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other organizations concerned:
    - a. available data, maps and information related to the Study,
    - b. counterpart personnel,
    - c. suitable office space with necessary equipment in La Ceiba and Tegucigalpa,

d. credentials or identification cards,

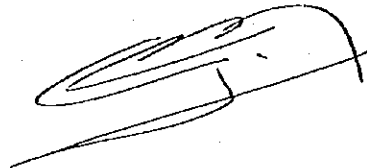
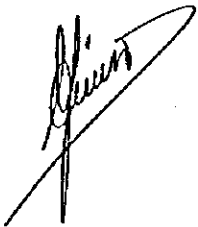
#### VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. to dispatch, at its own expense, study teams to Honduras,
2. to pursue technology transfer to the Honduran counterpart personnel in the course of the Study.

#### VIII. OTHERS

1. JICA and DIGEPESCA shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.
2. The Scope of work is made both in English and Spanish. In the case of any discrepancies arising in translation, the English version shall prevail.

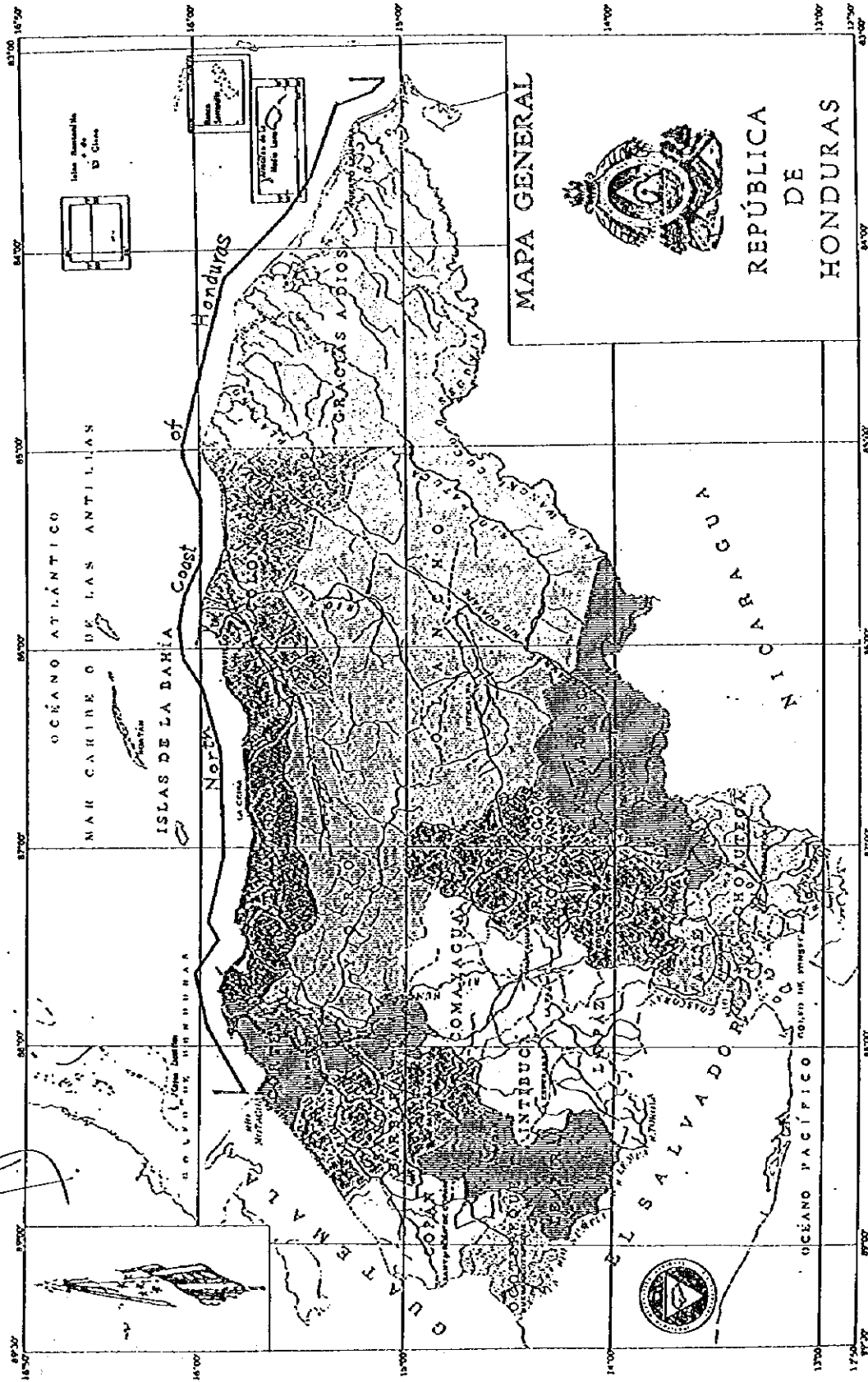


③



HONDUREÑO CONOCE TU PATRIA A TRAVÉS DEL INSTITUTO GEOGRÁFICO NACIONAL.

(APPENDIX I)



IMPRESO EN EL I.G.N. - 7 - 1990  
 Prohibida su reproducción total o parcial sin la autorización del Instituto Geográfico Nacional.

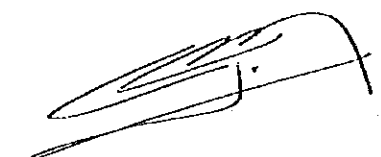
SECRETARÍA DE ESTADO, EN LOS DESPACHOS DE COMUNICACIONES,  
 OBRAS PÚBLICAS Y TRANSPORTE

TENTATIVE WORK SCHEDULE OF THE STUDY

(APPENDIX-II)

CONTENTS	TERM	5	10	15	20	24 ( month )
The Study						
Submission of Report		Δ IC/R	Δ PR/R	Δ IT/R	Δ DF/R	Δ F/R

Note: IC/R Inception Report, PR/R; Progress Report, IT/R; Interim Report, DF/R; Draft Final Report, F/R; Final Report,


S / W (西文)

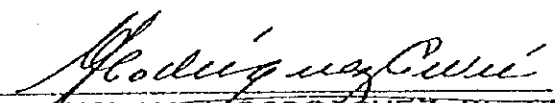
ALCANCE DE TRABAJO  
PARA  
EL ESTUDIO DEL PLAN MAESTRO  
DEL  
PROYECTO DE DESARROLLO DE PESCA ARTESANAL  
EN LA COSTA NORTE  
DE  
LA REPUBLICA DE HONDURAS

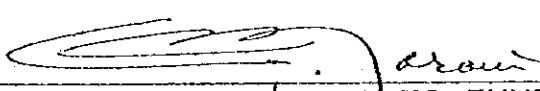
ACORDADO ENTRE  
LA DIRECCION GENERAL DE PESCA Y ACUICULTURA  
DE LA  
SECRETARIA DE RECURSOS NATURALES  
Y  
LA AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON

TEGUCIGALPA, M.D.C. 19 DE JULIO, 1995

坂本 幸彦

MR. YUKIHIKO SAKAMOTO  
JEFE DE LA MISION  
DE ESTUDIO PREPARATORIO  
AGENCIA DE COOPERACION  
INTERNACIONAL DEL JAPON  
JAPON

  
LIC. YOLANDA RODRIGUEZ DE CHU  
MINISTRO POR LEX  
SECRETARIA DE RECURSOS  
NATURALES  
REPUBLICA DE HONDURAS

  
LIC. ARTURO MORALES FUNES  
VICE MINISTRO,  
SECRETARIA DE COORDINACION,  
PLANIFICACION Y PRESUPUESTO

③

## I. INTRODUCCION

En respuesta a la solicitud del Gobierno de Honduras, el Gobierno de Japón ha decidido llevar a cabo el estudio para el Plan Maestro del Proyecto de Desarrollo de Pesca Artesanal en la Costa Norte de la República de Honduras ( de ahora en adelante llamado "el Estudio") de acuerdo a las leyes y regulaciones vigentes en Japón.

De acuerdo a lo anterior, la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de ahora en adelante llamada "JICA"), agencia oficial responsable de la ejecución de programas de cooperación técnica del Gobierno del Japón, llevará a cabo el Estudio en estrecha cooperación con las autoridades pertinentes del Gobierno de Honduras.

El presente documento establece el alcance de trabajo en relación al Estudio.

## II. OBJETIVOS DEL ESTUDIO

Los objetivos del estudio son:

1. Elaborar el plan maestro para el Proyecto de Desarrollo de Pesca Artesanal en la Costa Norte de Honduras considerando la participación integrada de grupos sociales de ambos sexos. La intención del proyecto es contribuir al desarrollo de la pesca artesanal y mejorar las condiciones de vida de los pescadores en el área de Estudio,
2. llevar a cabo estudios de campo necesarios para la formulación del programa de modernización de pesca artesanal en las areas prioritarias, y
3. llevar a cabo la transferencia de tecnología en el transcurso del Estudio para los contrapartes del Gobierno de Honduras.

## III. PERFIL DEL ESTUDIO

1. Area de Estudio  
El área de estudio cubrirá la Costa Norte de Honduras (APENDICE-I).
2. Alcance del Estudio  
El Estudio cubrirá los aspectos siguientes:  
(1) Recolección de datos y estudio de campo
  - a. Condiciones Naturales
  - b. Condiciones Socio-económicas
    - Infraestructura Básica
    - Población y número de familias (por

- sexo y grupos étnicos)
  - Principales fuentes de ingreso
  - c. Situación de grupos sociales y grupos por sexo
    - Presencia de grupos sociales
    - Situación General de las mujeres
    - Grado de participación de la mujer en las actividades relativas a la pesca.
  - d. Política y regulaciones existentes en relación al Estudio.
    - Ley de Pesca.
    - Plan de Desarrollo Pesquero
      - Crédito y sistema tributario
    - Otros
  - e. Condiciones de la Pesca
    - Numero de pescadores
    - Dimensión de la captura
    - Métodos y artes de pesca
    - Acuicultura
    - Organizaciones/cooperativas de pescadores
    - Otros
  - f. Condiciones de Mercadeo
    - Oferta y demanda
    - Sistema de mercadeo
    - Sistema de transporte
    - Costo y Precio
    - Infraestructura para comercialización
    - Otros
- (2) Estudio de campo para la formulación del programa de modernización de la pesca artesanal en las áreas prioritarias.
- (3) Examen Inicial del medio ambiente (IEE)
- (4) Elaboración del Plan Maestro para el Proyecto de Desarrollo de la Pesca Artesanal incluyendo los siguientes componentes:
- Identificación del rumbo que el desarrollo socio-económico debería tomar en el área de Estudio.
  - Identificación de grupos beneficiarios.
  - Análisis de grupos sociales y grupos por sexo (perfil de actividades económicas, acceso y control, análisis de las necesidades, análisis del impacto).
  - Pauta para el manejo de los recursos pesqueros.
  - Sistema de producción pesquera.
  - Sistema de mercadeo.
  - Instalaciones para mercadeo.
  - Extensión y educación.

①

- Ajuste Institucional.
- Evaluación del proyecto.

#### IV. CRONOGRAMA DE TRABAJO

El Estudio se llevará a cabo de acuerdo con el cronograma tentativo de trabajo adjunto. (APENDICE II).


#### V. INFORMES

JICA deberá elaborar y entregar al Gobierno de Honduras los informes siguientes:

1. Informe Inicial  
Veinte (20) copias en español al inicio del Estudio.
2. Informe de Progreso  
Veinte (20) copias en español al final del primer estudio de campo en Honduras.
3. Informe Intermedio  
Veinte (20) copias en español al inicio del segundo estudio de campo en Honduras.
4. Borrador del Informe Final  
Veinte (20) copias en inglés y en español al final del Estudio.  
El Gobierno de Honduras enviará sus comentarios sobre el Borrador del Informe Final a JICA a más tardar un (1) mes después de recibir el borrador del informe.
5. Informe Final  
Cincuenta (50) copias en inglés y español a más tardar dos (2) meses después de recibir los comentarios del Gobierno de Honduras sobre el Borrador del Informe Final. Por cualquier duda que surgiera en relación a la interpretación, el texto en inglés prevalecerá.

#### VI. COMPROMISOS DEL GOBIERNO DE HONDURAS

1. Para facilitar la ejecución exitosa del Estudio, el Gobierno de Honduras tomará las acciones necesarias como:
  - (1) Garantizar la seguridad a la misión japonesa de estudio,
  - (2) Permitir a los miembros de la misión japonesa de estudio, entrar, salir y permanecer en Honduras, durante los trabajos a ellos asignados, y se les permita estar exentos en cuanto a las tarifas consulares y requerimientos de



- registro para extranjeros,
- (3) Exonerar a los miembros de la misión japonesa de estudio del pago de impuesto, obligaciones, tarifas y otras cargas sobre equipos, maquinarias y otros materiales traídos a Honduras para la ejecución del Estudio,
  - (4) Exonerar a los miembros de la misión japonesa de estudio del pago de impuestos y recargas de cualquier clase que se impongan en y/o relacionados con cualquier emolumento o remuneración percibida por los miembros de la misión japonesa de estudio en pago de sus servicios en relación con la ejecución del Estudio,
  - (5) Proveer las facilidades necesarias a la misión japonesa de estudio para el envío y la utilización de fondos introducidos a Honduras, provenientes del Japón, en relación con la ejecución del Estudio.
  - (6) Asegurar los permisos para entrar a propiedades privadas o áreas restringidas, para la ejecución del Estudio,
  - (7) Asegurar los permisos para llevar todos los datos y documentos (incluyendo mapas y fotografías) relacionados con el Estudio de Honduras al Japón,
  - (8) Asegurar las gestiones para el uso de instalaciones de comunicaciones inclusive transceptor
  - (9) Proveer servicios médicos conforme a la necesidad. Cualquier gasto médico que surgiera será cargado a los miembros de la misión japonesa de estudio.

2. El Gobierno de Honduras se hará responsable de los reclamos, si se presenta alguno en contra de los miembros de la misión japonesa de estudio, resultante de incidentes que pudieran ocurrir durante el curso de, o en conexión con el cumplimiento de sus deberes en la ejecución del Estudio, excepto cuando tales reclamos se originen por negligencia grave o mala conducta intencional por parte de los miembros de la misión japonesa de estudio.

3. La Dirección General de Pesca y Acuicultura (de ahora en adelante llamada "DIGEPESCA") actuará como agencia de contraparte de la misión japonesa de estudio y también, como coordinadora entre otros organismos gubernamentales o no gubernamentales que relacionen, para la exitosa



ejecución del Estudio.

4. La DIGEPESCA proveerá, a su propio costo, a la misión de estudio lo siguiente, bajo la cooperación con otros organismos pertinentes:
  - a. datos disponible, mapas e informaciones relacionadas al Estudio,
  - b. personal de contraparte,
  - c. oficina apropiada con los equipos necesarios en La Ceiba y en Tegucigalpa,
  - d. credenciales o tarjetas de identificación.

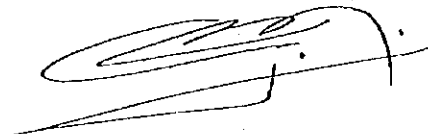
VII. COMPROMISOS DE JICA

Para la ejecución del Estudio, JICA tomará las acciones siguientes:

1. enviar, a su propio costo, las misiones de estudio a Honduras,
2. llevar a cabo la transferencia de tecnología al personal de contraparte en el transcurso de Estudio.

VIII. OTROS

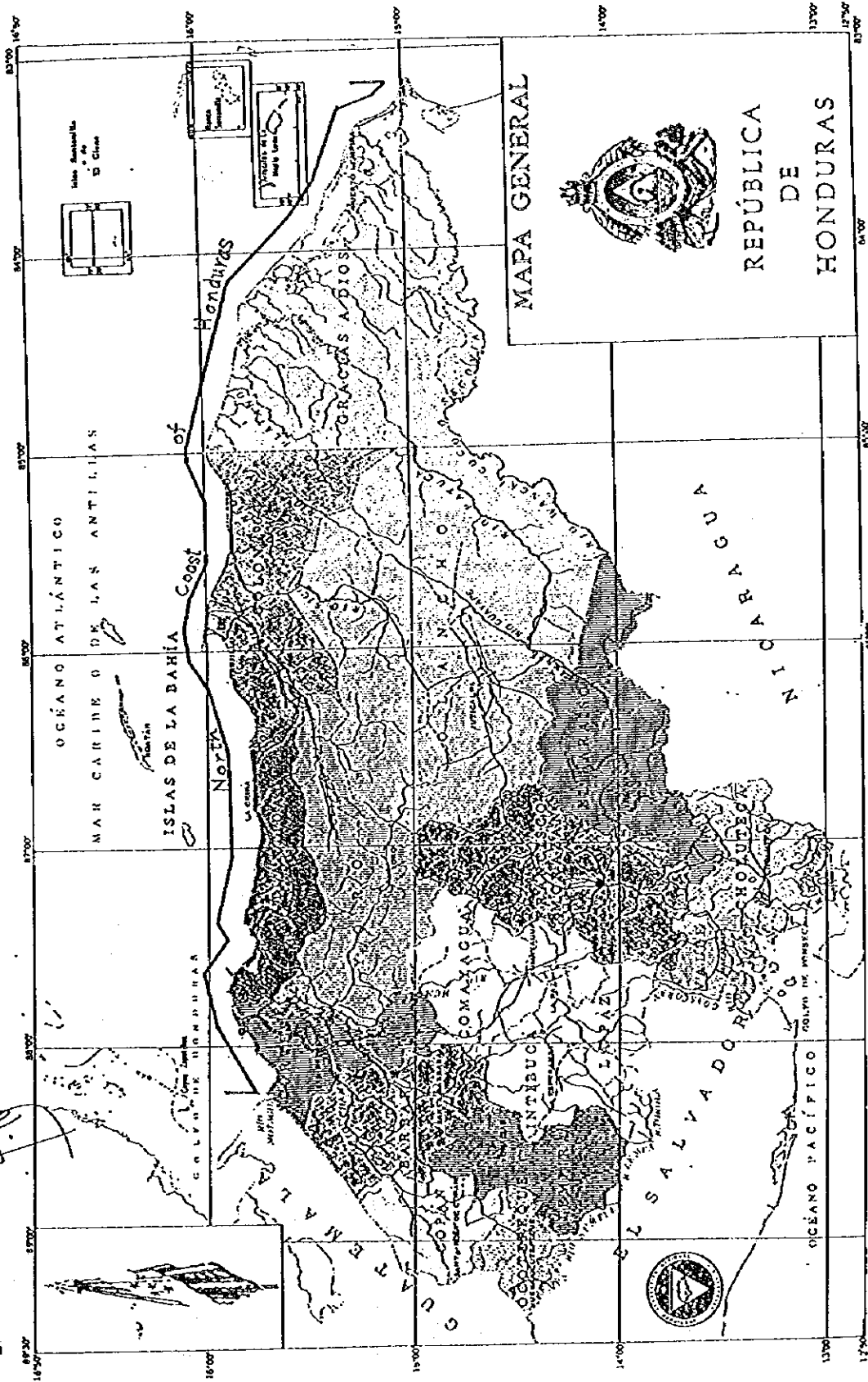
1. JICA y DIGEPESCA se consultarán mutuamente sobre cualquier asunto que pudiera surgir de o en conexión con el Estudio.
2. El alcance de trabajo está elaborado tanto en inglés como en español. En caso de que surgiera cualquier discrepancia de traducción, el texto en inglés prevalecerá.





HONDUREÑO CONOCE TU PATRIA A TRAVÉS DEL INSTITUTO GEOGRÁFICO NACIONAL

(APPENDIX I)



IMPRESO EN EL IGN. - 7 - 1950  
Prohibida la reproducción total o parcial sin la autorización del Instituto Geográfico Nacional.

SECRETARÍA DE ESTADO EN LOS DESPACHOS DE COMUNICACIONES,  
OBRAS PÚBLICAS Y TRANSPORTE

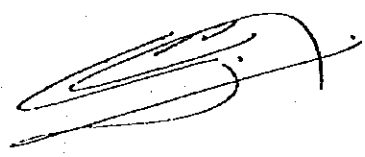
(4)

TENTATIVE WORK SCHEDULE OF THE STUDY

(APPENDIX-II)

CONTENTS	5	10	15	20	24 ( month )
The Study					
Submission of Report	Δ IC/R	Δ PR/R	Δ IT/R	Δ DF/R	Δ F/R

Note: IC/R Inception Report, PR/R:Progress Report, IT/R: Interim Report, DF/R:Draft Final Report, F/R:Final Report.

MINUTES OF MEETING  
ON  
SCOPE OF WORK  
FOR  
THE MASTER PLAN STUDY  
ON  
THE SMALL SCALE FISHERIES DEVELOPMENT  
PROJECT ON THE NORTH COAST  
OF  
REPUBLIC OF HONDURAS

The Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. YUKIHIKO SAKAMOTO, visited the Republic of Honduras from 9th July to 20th July, 1995 for the purpose of discussing and confirming the Scope of Work for The Master Plan Study on the Small Scale Fisheries Development Project of North Coast of the Republic of Honduras (hereinafter referred to as "the Study").

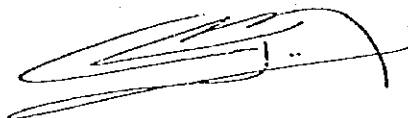
The team had a series of discussions with the officials concerned of the Direccion General de Pesca y Acuicultura (hereinafter referred to as "the DIGEPESCA") on the Scope of Work for the Study. The list of participants attending the meetings is attached in the Annex.

The following are the main issues discussed and agreed upon by the DIGEPESCA and the Team.


1. The DIGEPESCA requested the following matters to the Team, and the Team promised to convey the requests to the Government of Japan.

(1) Training of the Honduras counterpart(s) in Japan

(2) To hold seminars for not only DIGEPESCA personnel but also other people concerned, according to its necessities to facilitate the understanding of the Study.



2. The DIGEPESCA expressed that they would make necessary efforts and take necessary actions on the following matters for the smooth implementation of the Study.
  - (1) To allocate necessary numbers of counterparts
  - (2) To allocate necessary funds in order for the Honduran counterpart personnel to fulfill their duties and responsibilities for the conduct of the Study.
  - (3) To prepare motorcycles and boats which will be necessary for the Study Team to conduct field studies in the area of The Mosquitia.
3. The DIGEPESCA referred to the process of master planning for the Small Scale Fisheries Development Project on the North Coast as follows:
  - (1) That detailed field studies referred to fisheries census to collect basic data on fisheries in the area of The Mosquitia on the north coast of Honduras will be conducted through the collaboration of both side of Honduras and Japan.
  - (2) That field studies and data collection in the area other than The Mosquitia area on the north coast of Honduras will principally be carried out by Honduras side.
  - (3) That the formulation of the Master Plan for the Small Scale Fisheries Development Project on the North Coast will be done by the collaboration of both side of Honduras and Japan.
  - (4) That it will require approximately 2 years to formulate a master plan, considering a great amount of efforts and time for fisheries census (1).
  - (5) That it is preferable that the DIGEPESCA and the Study Team Sent by Japan side direct field studies for fisheries census in the Mosquitia area on the north coast in such a way to promote community participation, i.e. participation of men and women related to the fisheries, school teachers and students, local government officials, and others; that DIGEPESCA will take necessary actions to promote autonomous and active participation of fishermen and other people



estudiantes de los centros educativos, autoridades del gobierno local y otros; Que la DIGEPESCA tomará las acciones necesarias para promover la participación Voluntaria y dinámica de los pescadores y otras personas en el Estudio.

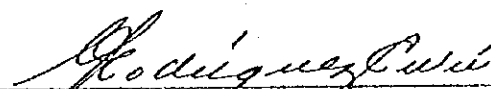
4. La DIGEPESCA solicitó a la Misión la pronta formulación del Plan Maestro para la Modernización de la pesca artesanal, especialmente en seis (6) áreas definidas como áreas prioritarias. El Gobierno de Honduras solicitó al Gobierno de Japón la cooperación financiera no reembolsable para las comunidades siguientes: Limón, Santa Rosa de Aguán, Trujillo, La Ceiba, Tela, Omoa y comunidades aledañas.

La Misión prometió transmitir esta solicitud al Gobierno de Japón.

Tegucigalpa, M.D.C. 19 de julio de 1995

坂本 幸彦

MR. YUKIHIKO SAKAMOTO  
JEFE DE LA MISION DE  
ESTUDIO PREPARATORIO  
AGENCIA DE COOPERACION  
INTERNACIONAL DEL  
JAPON  
JAPON

  
LIC. YOLANDA RODRIGUEZ DE CWU  
MINISTRO POR LEY  
SECRETARIA DE RECURSOS  
NATURALES  
REPUBLICA DE HONDURAS

  
LIC. ARTURO MORALES FUNES  
VICE MINISTRO,  
SECRETARIA DE COORDINACION,  
PLANIFICACION Y PRESUPUESTO

## ANNEX

LISTE OF ATTENDANCES  
( LISTA DE ASISTENTES )Date: 19 / 07 / 1995  
(Fecha)

NAME (NOMBRE)	POSITION (CARGO)	ORGANIZATION (ORGANIZACION)
田坂 行男 (YUKIO FASAKA) (Hideaki YOKOO)	経済経済部 消費流通研究部長	水産庁 中央水産研究所 (National Research Institute of Fisheries Science)
横尾 英明	事務係長	Promoción de Villas Pesqueras Desarrollo Equivo 水産庁 海外漁業協力室
畑中 初音 (HATSUNE HATAKKA)	Associate Expert.	JICA
Nohemy Lurath	Secretaria Pecu (Experto de JICA)	SECEPLAN
野沢 俊博	JICA 専門家	SECEPLAN
土器屋 哲夫 (TETSUO DOKIYA)	JICA 専門家 (Experto de JICA)	UPSA 天然資源省 (RR-NM)
TAKASHI MATSUZAKA	Experto de JICA	DIGEPESCA, RR. NM
Marco Polo Michieletti	Director	DIGEPESCA RRNM
TAKESHI NAGASE	DIRECTOR	JICA EN HONDURAS
福井 美子 (YASHIKO FUKUI)	Interpreter 通訳者	JICE
下平 孝弘 (Takahiro Shimodaiza)	coordinator	JCCA

MINUTA DE DISCUSIONES DE LA REUNION  
SOBRE  
EL ALCANCE DE TRABAJO  
PARA  
EL ESTUDIO DEL PLAN MAESTRO  
DEL  
PROYECTO DE DESARROLLO DE PESCA ARTESANAL  
EN LA COSTA NORTE  
DE  
LA REPUBLICA DE HONDURAS

La Misión de Estudio Preparatorio (de ahora en adelante llamada "la Misión) organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de ahora en adelante llamada "JICA") y encabezada por el Sr. YUKIHIKO SAKAMOTO, visitó la República de Honduras del 9 al 20 de Julio de 1995 con el propósito de discutir y confirmar el alcance de trabajo del Estudio del Plan Maestro del Proyecto de Desarrollo de Pesca Artesanal en la costa norte de la República de Honduras (de ahora en adelante llamado "el Estudio").

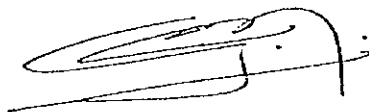
La Misión sostuvo una serie de discusiones con las autoridades pertinentes de la Dirección General de Pesca y Acuicultura (de ahora en adelante llamada "la DIGEPESCA") sobre el alcance de trabajo del Estudio. La lista de participantes de las reuniones se adjunta en el anexo.

Las siguientes son las principales materias discutidas y acordadas entre la DIGEPESCA y la Misión.

1. La DIGEPESCA solicitó a la Misión los siguientes aspectos, y la Misión prometió transmitir la solicitud al Gobierno de Japón.

(1) Capacitación en Japón de uno o mas contrapartes hondureños

(2) Llevar a cabo seminarios no solamente para el personal de la DIGEPESCA sino también para otra gente involucrada, de acuerdo con las necesidades para facilitar el entendimiento del Estudio.

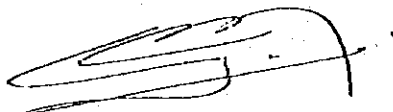


2. La DIGEPESCA expresó su intención de realizar los esfuerzos necesarios y tomar las acciones necesarias en los siguientes asuntos para la exitosa ejecución del Estudio.

- (1) Asignar el número necesario de contrapartes.
- (2) Asignar los fondos necesarios para que el personal de contraparte hondureño cumpla con sus obligaciones y responsabilidades para la realización del Estudio.
- (3) Proveer motocicletas y lanchas para que la Misión realice los estudios de campo en el área de La Mosquitia.

3. La DIGEPESCA se refirió al proceso de planificación del Plan Maestro para el Proyecto de Desarrollo de la Pesca Artesanal en la costa norte de la manera siguiente:

- (1) Que los estudios de campo detallados sean dirigidos a un censo pesquero para recolectar los datos básicos sobre la pesquería en el área de La Mosquitia en la costa norte de Honduras, que sean realizados mediante la colaboración de ambas partes, Honduras y Japón.
- (2) Que los estudios de campo y recolección de datos en otras áreas fuera de La Mosquitia en la costa norte de Honduras principalmente se realizarán por la parte hondureña.
- (3) Que la formulación del Plan Maestro para el Proyecto de Desarrollo de Pesca Artesanal en la costa norte se llevará a cabo mediante la colaboración de ambas partes, Honduras y Japón.
- (4) Que se requerirán aproximadamente dos (2) años para formular el Plan Maestro, considerando el gran esfuerzo y el tiempo exigido para realizar el censo pesquero (1).
- (5) Que es preferible que la DIGEPESCA y la Misión de Estudio de Japón dirijan los estudios de campo para el censo pesquero en el área de La Mosquitia en la costa norte, promoviendo la participación de las comunidades tales como: hombres y mujeres relacionados con la pesca, maestros y





estudiantes de los centros educativos, autoridades del gobierno local y otros; Que la DIGEPESCA tomará las acciones necesarias para promover la participación Voluntaria y dinámica de los pescadores y otras personas en el Estudio.

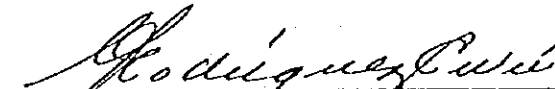
4. La DIGEPESCA solicitó a la Misión la pronta formulación del Plan Maestro para la Modernización de la pesca artesanal, especialmente en seis (6) areas definidas como areas prioritarias. El Gobierno de Honduras solicitó al Gobierno de Japón la cooperación financiera no reembolsable para las comunidades siguientes: Limón, Santa Rosa de Aguán, Trujillo, La Ceiba, Tela, Omoa y comunidades aledañas.

La Misión prometió transmitir esta solicitud al Gobierno de Japón.

Tegucigalpa, M.D.C. 19 de julio de 1995

坂本 幸彦

MR. YUKIHIKO SAKAMOTO  
JEFE DE LA MISION DE  
ESTUDIO PREPARATORIO  
AGENCIA DE COOPERACION  
INTERNACIONAL DEL  
JAPON  
JAPON

  
LIC. YOLANDA RODRIGUEZ DE CWU  
MINISTRO POR LEY  
SECRETARIA DE RECURSOS  
NATURALES  
REPUBLICA DE HONDURAS

  
LIC. ARTURO MORALES FUNES  
VICE MINISTRO,  
SECRETARIA DE COORDINACION,  
PLANIFICACION Y PRESUPUESTO

LISTE OF ATTENDANCES  
( LISTA DE ASISTENTES )

Date: 19 / 07 / 1995  
(Fecha)

NAME (NOMBRE)	POSITION (CARGO)	ORGANIZATION (ORGANIZACION)
田坂 行男 (YUKIO TASAKA) (Hideaki YOKOO)	国営経済部 消費流通研究部長	水産庁 中央水産研究所 (National Research Institute of Fisheries Science)
横尾 英明	業務係長	Promoción de Villas Pesqueras Desarrollo Pesquero 水産庁 海外漁業協力室
畑中 初音 (Hatsune HATANAKA)	Associate Expert.	JICA
Nohemy Durall	Specialista Pesca (Experto do JICA)	SECEPLAN
野沢 俊博	JICA 専門家	SECEPLAN
土器屋 哲支 (TETSUO DOKIYA)	JICA 専門家 (Experto de JICA)	UPSA 天然資源省 (RR-NN)
TAKASHI MATSUZAKI	Experto de JICA	DIGEPESCA, RR-NN
Marco Polo Micheletti	Director	DIGEPESCA RR-NN
TAKESHI NAGASE	DIRECTOR	JICA EN HONDURAS
Yoshiko Fukui 福井 美子 (Yoshiko Fukui)	Interpreter 通訳者	JICE
下平 孝弘 (Takahiro Shimodaira)	coordinator	JICA

### 3 収集資料リスト

(1) PLAN DE ORDENACION Y DESARROLLO PESQUERO Y ACUICOLA DE HONDURAS

ホンデュラス共和国漁業ならび栽培漁業整備開発計画

(2) REGLAMENTO GENERAL DE LA LEY DEL AMBIENTE

環境法一般施行細則

(3) POBLACION TOTAL Y NUMERO DE VIVIENDAS POR DEPARTAMENTO Y MUNICIPIO RESULTADOS DEFINITIVOS

州及び自治体ごとの総人口と住宅戸数

(4) INFORMACION BASICA DE LOS MUNICIPIOS DE HONDURAS

ホンデュラスにおける自治体の基礎情報

(5) CARACTERISTICAS GENERALES EDUCATIVAS Y ECONOMICAS POR DEPARTAMENTO

州ごとの教育および経済の一般的特徴

(6) INVESTIGACION DEL CONSUMO DE MARISCOS

漁具類の消費調査

(7) ENCUESTA DE LAS ACTIVIDADES PESQUERAS EN EL ISTMO CENTROAMERICANO CON ENFASIS EN LA PESCA ARTESANAL

伝統的漁業に焦点をあてた中央アメリカにおける漁業活動のアンケート調査

(天然資源省、ヨーロッパ共同体との間で実施されている零細漁業に係るアンケート調査表)









JICA